

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

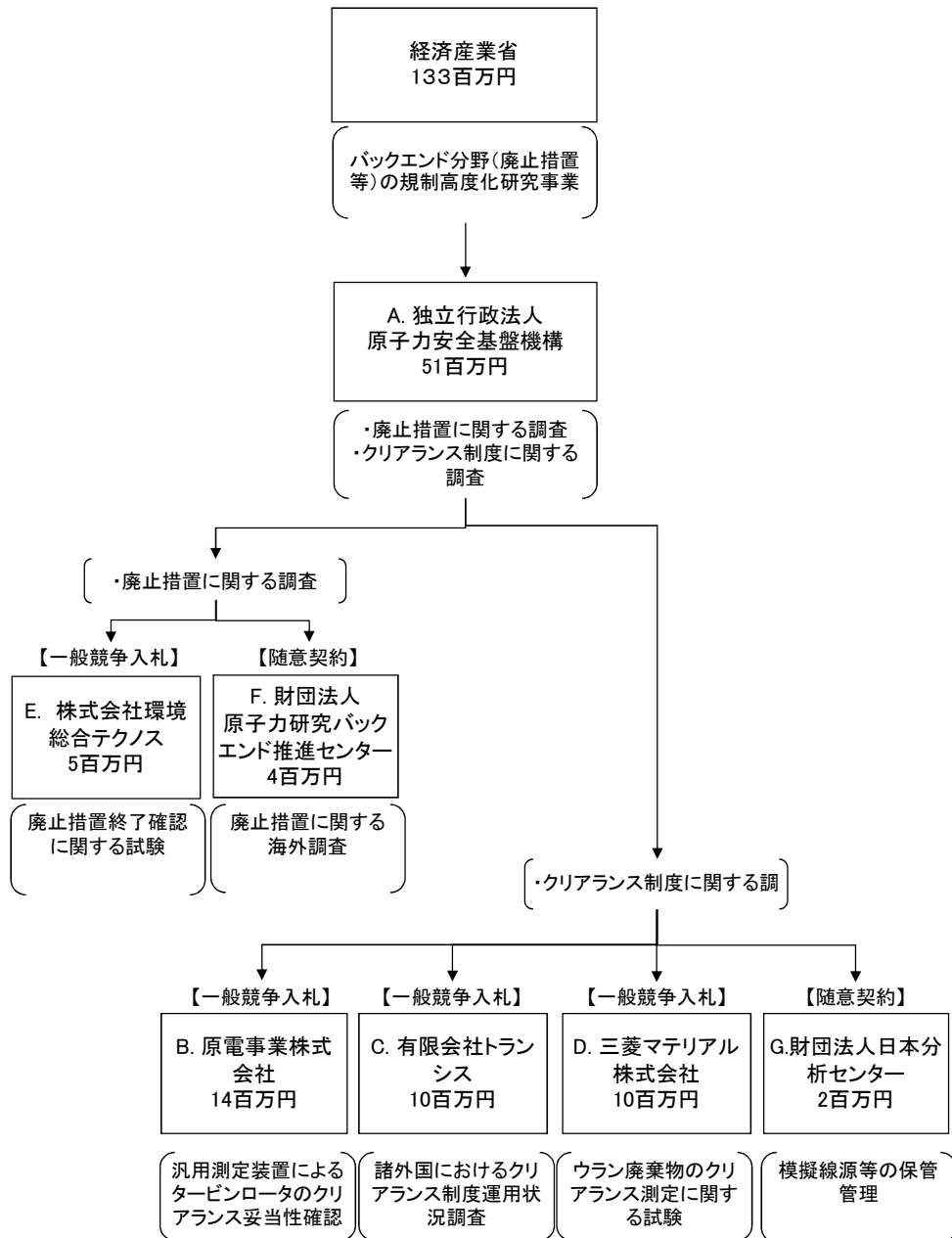
<b>事業名</b>		バックエンド分野（廃止措置等）の規制高度化研究事業		<b>担当部局庁</b>	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院放射性廃棄物規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会		<b>作成責任者</b>	課長 塩崎 正晴	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成23年度・平成26年度		<b>担当課室</b>					
<b>会計区分</b>		エネルギー対策特別会計 電源開発促進動定		<b>施策名</b>	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		法律：特別会計に関する法律第85条第4項 政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号		<b>関係する計画、通知等</b>	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5 原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成22年6月閣議決定） 第3章第2節2.（2）科学的・合理的な安全規制の充実に に向けた対応				
<b>事業の目的</b>	<p>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</p> <p>今後、軽水炉等の廃止措置の本格化が予測されるため、現行の廃止措置制度の定着、損傷施設も含めた多様化する施設の廃止措置に向けた規制の高度化を図るとともに、これらの施設におけるクリアランスについて、認可審査基準及び確認検査基準の整備を行うことで、適切な制度運用に資することを目的とする。</p>								
<b>事業の概要</b>	<p>事業概要 (5行程度以内。別添可)</p> <p>廃止措置については、施設の解体実績に基づき、廃止措置計画の認可審査や廃止措置終了確認に資する検討を行うとともに、廃止措置時の廃棄物の管理に係る基準等を整備する。また、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、損傷施設の廃止措置に関する規制整備に係る検討を行う。クリアランスについては、原子炉施設及び核燃料サイクル施設から発生する種々の対象物に対する測定方法の妥当性確認方法及びクリアランス確認要領の整備を行うとともに、福島第一原子力発電所事故に由来するフォールアウトへの対応を含めた国内外のクリアランス制度運用状況を整理する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。</p>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	133	113	90		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	▲ 82	-			
		計	-	-	51	113	-		
	執行額		-	-	51				
執行率 (%)				100.0%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	廃止措置規制の高度化、クリアランスに関する認可審査基準等の整備を行う。 ※規制高度化のための技術的検討や審査基準等の整備を行うために調査研究や実証試験を実施する事業であるため、定量的指標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業報告書及び技術報告書等件数 (論文・学会発表含む)		活動実績 (当初見込み)	報	- ( - )	- ( - )	2 ( 2 )	- ( 2 )	
<b>単位当たりコスト</b>	26百万 (円/報)		算出根拠		単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度の執行額 (51百万円) Y:平成23年度成果実績 (2報)				

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	委員謝金	1	1	試験に必要な設備の購入が終了することによる設備購入費減額による減
	旅費	3	3	
	事業費	106	84	
	諸経費	3	2	
	[事業費の内訳]			
	廃止措置終了確認の 具体的方法	18	17	
	解体廃棄物の管理要 領整備	21	5	
	クリアランス確認技 術高度化調査	6	10	
	核燃料サイクル施設 におけるクリアラン ス確認技術調査	53	32	
クリアランス制度運 用状況調査	8	20		
計	113百万円	90百万円		

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後、本格化が予測される廃止措置に備え、国は廃止措置時の廃棄物の管理方法等について検討する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	原子力安全基盤機構からの外注先については、一般競争入札等により決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	福島第一原子力発電所の事故に由来するフォールアウトにより汚染された資材等のクリアランス基準及び放射性廃棄物でない廃棄物の基準上の取扱についての検討結果が、原子力安全・保安院のガイドラインに反映された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の実施に当たっては、事業者が適宜、原子力安全・保安院に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。また、その成果は原子力安全・保安院のガイドラインの整備等に非常に有効に活用されていたと認められる。		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
一部改善	執行率を踏まえた要求とすること。また、予算の内訳中「事業費」の内容を明示すべき。		
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）</b>			
執行改善	平成23年度の支出状況は、独立行政法人原子力安全基盤機構において、東京電力福島第一原子力発電所事故対応に集中するため、相対的に優先度が低いと判断された案件を凍結したこと等により低くなっている。平成25年度の予算額については、喫緊の課題を踏まえ、決定した。また、事業費の内訳を明示した。		
<b>補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</b>			
-			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年行政事業レビュー-	平成23年行政事業レビュー-		0104

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構			E. 株式会社環境総合テクノス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	汎用測定装置によるタービンロータのクリアランス妥当性確認試験	14	人件費等	廃止措置終了確認に関する試験	5
請負費	諸外国におけるクリアランス制度運用状況調査	10			
請負費	ウラン廃棄物のクリアランス測定に関する試験	10			
請負費	廃止措置終了確認に関する試験	5			
請負費	廃止措置に関する海外調査	4			
請負費	模擬線源等の保管管理	2			
旅費	旅費	3			
諸費	諸費	3			
計		51	計		5
B. 原電事業株式会社			F. 財団法人 原子力研究バックエンド推進センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	汎用測定装置によるタービンロータのクリアランス妥当性確認試験	14	人件費等	廃止措置に関する海外調査	4
計		14	計		4
C. 有限会社トランス			G. 財団法人日本分析センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	諸外国におけるクリアランス制度運用状況調査	10	人件費等	模擬線源等の保管管理	2
計		10	計		2
D. 三菱マテリアル株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	ウラン廃棄物のクリアランス測定に関する試験	10			
計		10	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. 独立行政法人原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	廃止措置に関する調査、クリアランス制度に関する調査	51	-	-

### B. 原電事業株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	原電事業株式会社	汎用測定装置によるタービンロータのクリアランス妥当性確認試験	14	1	85%

### C. 有限会社トランス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社トランス	諸外国におけるクリアランス制度運用状況調査	10	2	84%

### D. 三菱マテリアル株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱マテリアル株式会社	ウラン廃棄物のクリアランス測定に関する試験	10	1	83%

### E. 株式会社環境総合テクノス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境総合テクノス	廃止措置終了確認に関する試験	5	1	29%

### F. 財団法人原子力研究バックエンド推進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力研究バックエンド推進センター	廃止措置に関する海外調査	4	-	-

### G. 財団法人日本分析センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本分析センター	模擬線源等の保管管理	2	-	-